

(様式1)

平成23年度試験研究課題設定のための要試験研究問題提案・回答書

(整理番号) 072	提案機関名 横浜農業協同組合
要望問題名 直売所の現状と将来像について	
要望問題の内容 【 背景、内容、対象地域及び規模（面積、数量等） 】 近年、県下の農協で大型直売所ができ、成果をあげているが、JA横浜では小規模直売所を地域地域に作って対応している。 県下の直売所の現状と将来の直売所のあり方について研究をお願いしたい。 特に横浜の直売戦略の将来についての知見をお願いしたい。	
解決希望年限	①1年以内 ②2～3年以内 <input checked="" type="checkbox"/> ③4～5年以内 ④5～10年以内
対応を希望する研究機関名	<input checked="" type="checkbox"/> ①農業技術センター ②畜産技術所 ③水産技術センター ④自然環境保全センター
備考	

回答機関名	農業技術センター	担当部所	経営情報研究部
対応区分	①実施 ②実施中 ③継続検討 ④実施済 ⑤調査指導対応 <input checked="" type="checkbox"/> ⑥現地対応 ⑦実施不可		
試験研究課題名 (①、②、④の場合)			
対応の内容等 <p>神奈川県では、農業生産環境が地域によって大きく異なるため、直売の取組も様々です。県下の直売所のありかたを研究するためには、地域毎、直売の形態毎に調査を行ない相互関係を分析していく必要があり、多くの労力と時間を要するため、取り組むには困難な状況にあります。</p> <p>横浜市の場合も、市域が大きく地域性に富むことから、地域毎に戦略をたてる必要があると考えます。約1000カ所の直売所、市、量販店インショップ等様々な形態で直売が行われているため、それぞれの状況を分析した上で、今後の横浜の生産力、ターゲット、集客条件、顧客ニーズを的確に地域毎に捉え、市やJAの農業振興計画をつきあわせて戦略をたてることが重要と考えます。戦略を考えられていく過程において、当センターで把握している情報を提供することで協力させていただきます。</p>			
解決予定年限	①1年以内 ②2～3年以内 ③4～5年以内 ④5～10年以内		
備考			